

鎌倉・九条の会 ニュース

第20号 2016年 6月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577



Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

鎌倉・九条の会 講演会

アベノミクスからの脱出口

分散ネットワーク型社会へ向けて

講師 金子 勝 (慶應義塾大学教授)

2016年4月3日(日)

14:00

鎌倉生涯学習センターホール

安倍政権はアベノミクスを楯に、経済優先と見せかけて参院選に入っています。安保法制(戦争法)強行による憲法破壊、数々のマスコミへの圧力など、強権政治から国民の眼をそらすようとしています。

金融政策で株価を吊り上げたり、金融市場にお金をだぶつかせても、経済は回らず、庶民は暮らしの安心を実感できていません。それでも、世論調査の内閣支持率は50%近く、世論は前途が見えないまま仕方なく支持しているのでしょうか。

安倍政治から立憲主義を取り戻すことはもちろん緊急課題です。一方、アベノミクスの破綻の実状を徹底的に明らかにし、暮らしに安心がもたらされない理由を解いていくことが重要です。その意味で、金子勝さんのお話は有益でした。

金子さんは、安倍首相がアベノミクスの成果として、3年連続して賃上げされているのに対して、実質賃金低下の実態を示し、有効求人倍率が伸びているという主張に対して、それは景気回復の指標でなく、むしろ、劣悪な条件による、求職者減を示すものと鋭く指摘し、アベノミクスは破綻し、われわれの未来を奪っていると結論づけました。

会場をいっぱい埋めた参加者は、金子さんのお話を聴き、市民協同でアベ政治の暴走を許さず、立憲主義を取り戻し、新しい経済・社会のイメージを持って、攻めの姿勢で活動していこうと決意しました。

きょうの話はですね、アベノミクスというのが、実は、メディアの最大タブーになっていることです。

新「3本の矢」で、名目GDP600兆円を目指すというアベノミクスをマスコミは盛んに伝えています。毎年の成長率3%以上をずっと続けて2020年に到達する数字です。バブル崩壊後、名目成長率が3%を上回ったことは一度もありません。近頃はたびたびマイナスを示しています。どうして600兆円にいくのかわからないですけど、マスコミはアベノミクスを大本営発表のように伝えています。

何でタブーなのか。2012年12月の総選挙も、2013年7月の参議院選挙も、2014年12月の総選挙も、すべてアベノミクスを楯にして経済最優先と言って選挙をし



たから。民主党政権が、ちくはぐのまま終わり、経済についても、人に投資とか、格差の是正とか、それ自身大事かもしれないけど、それで本当に前途が開かれるんだろうかという展望が見えないなかで、やっぱり安倍さんに任せなきゃいけないんじゃないのかという雰囲気支配してる。多くの人は安倍さんを積極的に支持するのではなく、怪しいなと思うんだけど、黙認なんです。だから投票所へ行かない。で、全有権者2割の得票率で7割近い議席が生まれちゃう。

きょうの話は、経済と社会を一体化した未来の社会の姿について見えないけれども、それをつくらないとアベノミクスに勝てないんだと。そういう話が結論になる。それが分散ネットワーク型の社会ということをしやべろうと思うんです。

経済が壊れていけば ナシヨナリズムで煽る

お金にゆとりがあったりする人たちは、福島原発事故以降、そんなに成長しなくともいいとか、環境や自然になしんで生きていけばいいんじゃないか、そういうふうに乗っかって一定の年齢層、高齢者層、一定の安

定した職業を持っている人びとに多いんです。しかし、ギリギリの生活をしている普通の人が、食っていけないなら独裁だって支持するといラメンタリーはよくわかります。食えなきゃ話にならない。いま世の中で若い人も含めて非正規がもう半分ですよ。非正規と失業者をあわせれば、20代、30代も4割を超えているわけ。いまの状況をずっと続けていったって未来なんかひとつもないんですよ。戦争でもいいんですよ。そういう感覚というのを私たちは打ち破っていかなきゃいけない。

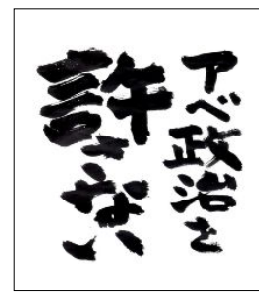
私たちが打ち破んなきゃいけない壁はですね、それは基地のないとか、戦争国家を望まないとか、特定秘密法に見られるような、メディアの規制に対して、これをやめさせるとか、それぞれ私は国の形を確保する上で最も大事なことだと思っんですね。

しかし、パナドックスなんですけど、人を食わせるプランをきちんと突きつけない限り、反動的な右傾化あるいは極右化といってもいいような、こういう体制の流れはとまらないんです。大多数は食えなくて、未来に展望が感じられないとしたら、その人たちを説得しつくさない限り、この状況を突破することができない。東京の下町へ行つてご覧なさい、

公営住宅あるとこの。食わしてくれば、独裁だろうが、民主主義だろうが、何でもいいんだ、そのくらいみんな切羽詰まってるんです。経済が壊れていけば、ナシヨナリズムが一番簡単な動員の道具です。どの国も、いま世界的に不況になりつつあって、リーマンショックの傷が癒えないうちに、新興国のバブル、石油のバブルがはじけ、ヨーロッパは再びデフレに入ろうとし、HSBC、クレディ・スイス、ドイチェバンク、みんな赤字に陥りだし、中国の成長率が落ち、ロシアは石油の価格が下がり厳しい状態。ウクライナ、アゼルバイジャンで内戦の様相がふき出てくるというようなことが、あちこちで起きてる状況なんです。

そういう政治が成り立つような時代状況が目の前にあらわれてるわけです。われわれは、この歴史的な転換期をどう抜けていって、どういう未来の社会があり得るのかということをしきちん認識する必要があります。

権力は、膨大なお垂メディアを統制して流すことができるのですから。アベノミクスやってる



と日本は破滅するといいきらないといけない。それに対して、こちらの道をたどらないと日本は生き返らないと、こういうことが今日言いたいことの本筋なんです。

アベノミクス批判は タブーの異様さ

それで、選挙で常に経済最優先でやってくるから、このことを批判する者を狙いまくるわけです。古舘伊知郎さん、国谷さんだってそんなに偏った感じじゃないですよ。そういう人がどんどんおろされていくという状況。電波法で、放送法4条で電波停止という発言が出てきたり、メディアに、選挙が近くなると圧力が加わるとか。食っていかなくやならないということ、メディアはみんな自粛モードになっていくわけです。

2014年12月に、マスコミがアベノミクスによる景気回復の道しかない、と大合唱していたとき、BBCもニューヨークタイムズも日本はディーパーリセッション、より深い不況に入ろうとしているというのが記事なんです。この20数年間不況が続いてるなかで誰も責任取らないで、新しく変革をしてくれるなどと

いうことは、もう誰も期待しないんですよ。そういう状況にみずから追い込んでおいて、アベノミクスで大丈夫だという話をやって、やっていくことは集团的自衛権の閣議決定であるとか、安保法であるとか、特定秘密保護法であるとか、こういうことが立て続けに続くわけです。

もともとおいしいちゃんの岸信介はですね、軍需省の商工官僚、だから安倍は経産省の官僚を重用して原発再稼働なんです。全部やってるのは統制経済みたい。で、軍需省企画院、ずっと岸信介は統制経済のボス。だから安倍は財界に対しても命令するわけです。賃金上げるとか。で、原発輸出とか武器輸出とかマイナンバーとか救済事業ばっかりやっています。そういう経済政策がだんだんめっちゃくちやになってきて、財政赤字は1,044兆円、去年の12月ですよ。日銀が持っている国債が360兆円、GDPの6割を超えるような国債を持つてるというのは第二次大戦中ですよ。GDPの2倍の財政赤字は。もう経済は戦時体制になって、もうこのまま破たんへ向かってるんですよ。

しいということ、みんなが感じ始めているんだけど、きちんとした情報を提供されてないんですよ。数字が失敗だとはつきりしてるのに誰も批判できない異様な状況だ。

家計消費、実質賃金
5年連続で落ち込む

まずは、このアベノミクスの数値目標というのを思い出してほしい。2013年4月に黒田日銀総裁が異次元の金融緩和をやったときに、138兆円あるベースマネーを270兆円にしますと言った。ベースマネーとは、日銀が銀行から国債を買って流すお金の量。日銀が大量に国債を買ってたくさんのお金を出せば、物価上昇の期待が起きる。例えば、物価が1あって、貨幣の量が1だったら、物価は1。貨幣の量を2倍に増やせば物価が2倍になるはずだと、そうすると、日銀が、2%の物価上昇率を約束する。それで、3%以上の名目成長率を約束する。そうすると、日銀が2%上げると言ったから、それでしかも、これだけお金の量をふやせば、みんな物価が上昇するという期待が盛り上がってくる。そうすると、消費がふえてくるという、口ジックなんです。

何で物価が上昇すると消費が伸びるか、例えば100万円の軽自動車に98万円になりますと言ったら、みんな今年、買わなくてもいいだろうと。これが来年102万円、その次の年104万円ってなっていくと、前倒してみんな買っていくことかなと思うわけです。デフレのときは消費意欲が、購買力が落ちていくわけです。どんどん安いものを買っていきまますから。所得が減っても、価格が落ちてくれば実質の消費購買力は上がったということになり、経済全体は規模が大きくなる。縮み指向になってしまふ。それに対して、物価が上がっていったら、それにみんなが消費をふやしていけば、物価の上昇とともに消費がふえ、それが企業の収益になり、賃金が上がってという循環になるはずだというわけです。ところがそうになってない。

いちばん大きいのは、消費をふやすには所得、収入が上がらないと消費をふやせないということ。家計消費は5年連続で落ちて、実質賃金も5年連続で落ちてるんですよ。所得が物価上昇に、例えば、100の収入があったのが2%ふえて、102万円になりました。でも、物価が1%上がっていったら、2%の所得の上昇は、物価が上がった分だけ目減りしちゃうわけじゃないですか。それが実質の101なんです。いま所得が上がっても、低い物価の上昇にさえ追いつかず、実質の所得がどんどん減っていくので消費は減っていくわけです。当たり前です。当たり前。

大手企業の内部留保は
たまるが滴り落ちてこない

いまアベノミクスの真ん中を批判しています。成長率が上がったとか、大企業は史上最高益とかいうのに、じゃ、なぜ所得上がらないんでしょ、うねというのを見ていくと、実は、大手の企業の内部留保というのがほとんどたまり込んでるんです。大手の企業はもうかつたら、それが下請企業へいつたり、賃金へ落ちてきたり、滴り落ちる、トリクルダウンが起きてないんです。かわりに2012年に304兆円で、13年が328兆円、14年が354兆円、これは法人事業統計という統計の利益剰余金、これを内部留保って考えると、およそ8%ぐらいに上がってるんです。



大手の企業の賃上げは2・2%あり
ました。大手の賃上げが2・2だけ
ど、これだけ非正規社員がふえちゃ
えば、大手の2・2%がそのまま賃
金支払い増加額になるとは限らない
わけです。そしたら、国税庁の民間
給与実態調査統計とか、厚労省の毎
月勤労調査統計とか、賃金の支払総
額が出るデータを見ればいいわけ
です。そうすると、年率でほぼ1%く
らいしか伸びてないんです。しかし
配当はふえてる。こういう大手の企
業がもうかつて、それが下に滴り
落ちていない。そのために、アベノ
ミクスがいつてるような企業をもう
けさせるために法人税減税や、公共
事業やるとか。原発維持とか、武器
輸出とか、それやっても下に落ちて
こないの、経済全体が回らないん
ですよ。

まず、ここが第一のポイントなん
ですよ。現に2年たって、物価は上
昇の目標が達成できなかったの、
さらに80兆円金融緩和やって、2
00兆円以上やってんだけど、3年
たって、まだアベノミクスに期待し
てるのか。消費者物価上昇率は0%。
その前も0、その前はプラス0・1
が2カ月、その前3カ月はマイナス
0・1、もう0%なんです。これが
精いっぱい状態。だから賃金も上

がらないし、消費もふえないんだか
ら、物価も上がっていかない。みん
な高いもの買えない。それに将来不
安だから賃金が少し上がったくらい
では消費は増えない。さらに貯金を
しようにも、日本全国で3割を超え
てる、貯金なし層が。片方で金融を
通じて資産所得でばんばんもうけ
ている。物価が上がって、賃金も上が
つてという循環は全然実現してない。
今年の正月の記者会見がとってもお
もしろかった。安倍さんは挑戦、挑
戦って24回言ったんですけど、彼
が言ったことで何一つ、どれ一つ目
標は達成してないんです。

消費税上げ再延期は

アベノミクスの失敗

政策の内容について、日本のメデイ

アは追及する力がない。アベノミク
スへの批判が一つもない。質問さえ
ない。しかし、フィナンシャルタイ
ムズのハーリングというイギリスの
記者が「安倍さん、デフレ脱却って
言っているけど、物価が0%で推移
しているのに、デフレ脱却は早いん
じゃないですか」と指摘した。そし
たら、安倍首相は「道半ばです」と
答弁。答えになってないです。それ
で引き下がってしまうメデイアは批

判意識に欠け、ま
るで官報のよう
です。民主党政権の
ときはマニフェス
トの実効性につい
て批判していたの
に、いまは官邸の
いうがままに記事
を書いていきます。



では成長率はどうなったかとい
たら、2014年が典型的ですが、
大企業の内部留保は史上最高益な
に、マイナス1%です。つまりトリ
クルダウンがないということのあら
われなのです。4月以降どうなっ
たか、6、9月によくプラスになっ
て、発表の当初はマイナス0・1だっ
たのが、プラス0・3になったのは
設備投資がうんと伸びたという説明
ですけど、4、6月もマイナス、
10、12月もマイナスですよ。ど
うやって600兆円到達するんです
か。国民がこれで、もしかしたらア
ベノミクス期待できるかもしれない
と3年間も期待しているとしたら、
これはもう完全な振り込め詐欺被害
予備軍といたいくらいです。

何でこんな状態なのか、アベノミ
クスというのは、もともと失敗して
いるからです。大失敗なのに誰も失
敗だって言わない。何でうまくいか

ないかが議論できなければ、よりよ
くするために手段が出てこないです
ね。批判があるということが民主主
義にとって重要で、批判に応えるこ
とによって、よりよい政策を出そう
とするからです。

しかし、現在の政策は、経済学の
手段でいうと、ミクロ的な構造改革
か、マクロでいったら財政政策か、
金融政策しか出てこない、これだけ
フル動員しても、どんどん悪化する
わけです。1930年代にヨーゼフ・
シュンペーターとか、ジョン・
メイナード・ケインズとか、新しい
経済学が生まれたように、いまもう
既存の経済学そのものが行き詰ま
っているのです。アベノミクスの失
敗を認めないためには、サミットで
世界中が財政出動を必要だと言っ
てる。だから、消費税を再延期して
財政出動が必要だって、こういうふう
に言えば、この衆参同日選ができる。
野党の統一候補が15選挙区、32
のうち半分まできたわけです。そう
すると、安倍政権の強権政治でい
いのか、アベノミクスが失敗して、
消費税再延期なのかどうか、失敗の責
任を取るべきだと、こういう争点に
なるわけです。衆議院と同日選にな
り、衆議院でばらばらになってしま
えば、この統一の意味がなくなるじゃ

ないですか。だから、安倍首相は同日選に持ち込みたかったわけですね。そのためには、消費税再延期ですが、14年10月のときに、リーマンショックと同じような事態に陥らない限り断固やるって言いたいきさつがあるのです。その再延期の理由を探しているのがいまの段階で、サミットで盛り上げて、世界中が財政出動を必要としているから、消費税も再延期して、国民のみなさん増税嫌でしょ、私が助けてあげます。こう恩を売るように画策しているのです。アベノミクスが失敗してるから消費が落ち込んでるという話にならないわけです。

メディアは、安倍政権はこの経済が苦しい状況で消費税の先送りをして、それで国民、経済をもう一回立て直しに入っている。こういうキャンペーンやるわけです。

ところで、産業の戦略を立てるには、いまの既得権の真ん中にある財界の企業の既得権益をはがしていかなければいけない。新しい産業構造につくりかえていかなければいけない。たとえば原発産業。3・11の原発事故というのは、集中メインフレーム型という、何でも規模を大きくして、大量生産してコストを下げるというやり方の限界を象徴してい

ます。一つの経済システムの終わりであります。新しい情報通信技術であるIoT、ICTをベースにした分散ネットワーク型に経済が大転換していくべきだと考えます。古い既得権益を持った人たちを叩き潰さないといけないんですよ。この既得権益を守る政策をしているのが安倍政権なのです。この政策の実態を明らかにして、新しい経済政策のありさまを提示する必要があります。

金融資本主義に身を任せ、 本業は衰えていく

アベノミクスの抱える矛盾の一つ目に企業の内部留保の問題があります。354兆円(2014年)という数字挙げられても大きすぎてわかりにくいです。何でひたすらそれほどの内部留保をため込み、配当を出すようになったかというところ、グローバル化の結果、資本主義が変わったんです。企業自身が売買されるような資本主義になった。M&Aという言葉がいま交っています。吸収合併という意味です。会計基準も企業の価値をあらわすような会計基準、国際会計基準になると、株の時価総額で、企業が持っている時価総額、つまりそのときの市場の価格

で評価するようになる。昔は、帳簿上の価格、簿価で買ったときの価格で決算をしていたのです。つまり、企業は株価が上がってくれないと、自分の持っている株価が落ち、企業の資産、負債の勘定が悪化することになります。内部留保が膨らんでいくといっても、実は企業は半分以上株で持っているのです。現金預金はそんなに増えていない。有価証券が増えるということは、株や社債や何かを大量に買っていることです。日銀がETF、指数変動型の株式投資という、例えば日経225とか日経400に連動する証券を買い、また証券会社がそれに対応する株を買っていくので、全体として株価が上がっていて、それで年金基金をみんな投入しているのです。それでは、年金の給付の安定的な見通しは立ちませ

んし、日本全国が宝くじで人生設計しているような状態になるわけです。日本の企業は内部留保のかんりの部分が株価なので、政府・日銀が株価を上げ、財務体質が強いようになっているのです。内部留保が大きくて配当が高くて自社株の価格が高ければ、相手企業を買いやすくなります。一方、従業員の賃上げや雇を増やさない。企業の売買という資本主義になったからです。他社を買

取すればいいわけだから、自社で設備投資や技術開発もしないわけですね。薬会社がいい例です。合併して大きくなり、買収されないように、中央研究所をとじていって、自分で薬の技術開発をしないわけですね。そして、外国の特許を持っているベンチャー企業を買収することをやっています。そういう企業の行動様式になった。金融資本主義の時代なんです。

もう一つ変わったのは、金とドルが交換停止になって、金融自由化で金融商品ができるようになると、お金が溢れてきてしまいます。一円円が何で通用していると思いますか。理屈は一つで、みんなが一万円だと思って信用しているからで、何の裏づけもない。論理的にはいくらでも通貨を発行できる。つまり、いま資本主義の究極の姿になっていて、為替市場でお金の価値が相対的に決まり、日銀、中央銀行や政府に対する信頼が崩れない限り、お金は発行できる仕組みです。設備投資の必要額を超えて余ったお金は、株や不動産にいく。そして、金融資本主義の時代というのは、例えば、1998年、ロシアのデフォルト危機のように中央銀行が信用できなくなると、通貨が暴落し、ドルに逃げちゃうことが起きます。世界中で逃げ場のない

くらい同時に金融緩和している。後のことなんか考えてないです。

いまは、創業者で産業の未来を考えて、背負って何か企業起こしてという、立派な経営者はほとんどいなくなり、サラリーマン社長だから、当面、株価上げてくれて、内部留保ふやして、自分たちも配当増やして、相手の企業を買収して、M & Aでもうけて、相手の企業も持った株で回ってくる利益配当金で会社の表面上の会計が黒字で回ってれば、自分は黒字をつつたい経営者ということになるわけです。本業はほとんど衰えていくわけです。物を売ったり、造ったり、あるいはサービスを提供したりして、そこでもうけるのが本業じゃないですか。その本業がほとんど弱っています。東芝、タカタ、シャープ、電力会社、三菱自動車、いずれもわかりです。それらの鉄鋼、化学、重電機、電力といった業界が財界の中心にいる。あくまでインフラのために必要で、安定している企業に見えますが、それら業界の競争力が落ちていく。

未来に向かっている

投資をしないアベノミクス

金融資本主義は、余ったお金が株

や不動産もあって景気が動くようになるから、80年代の不動産バブル、90年代の後半はITバブル、株バブルです。2000年代の半ばは住宅バブルです。リーマンショックへいってもうだめかと思ったら、新興国、中国が景気対策で4兆元、60兆円の景気対策やり、アメリカが金融緩和したのが新興国へ流れて、新興国が爆発的に成長したら、石油が足りなくなり、石油バブルになりというのを繰り返して、いまそれがまたはじけている。こういう状態の循環を繰り返すようになる。

もう一つは企業が売買の対象になる。その結果、従業員や下請け会社に利益がしたり落ちるトリクルダウンは起きない。内部留保のため、配当出しに力を注ぐ。安倍首相はそういう大手企業のサラリーマン経営者の気持ちをくすぐるように株をつりあげる政策をやっているわけです。いまマイナスの金利ですが、金利が低くなればより貸し出すようになると考えがちですが、金利というのは、二つの機能があるのです。一つは、いまの消費を犠牲にして未来に消費を先延ばしする「褒美」という意味、預けてる側からいうと、貸し出される側としては、いま持つてるお金の限界を超えて借金をするから、

当然金利を払うという。時間の間の先行のコストを金利で支払うわけです。もう一つはリスク、プレミアムが高いけれども、消費者ローンが何で金利が高いか。相手が倒産することも見込んで金利を高くしているわけです。これが危ない企業には高い金利を取る理由です。

金利がこんなに低くなると、銀行は企業に貸せない。結果的に、日銀が危ない企業の社債やコマーシャルペーパーを買う事態になっていると想像されます。日銀が年度末に8,000億の社債を入札にかけましたので、多分買ってますね。電力会社の分も前まえから買っていますね。原発が動かなくて苦しい関電とか、四国電力とか、九州電力の社債は買っています。潰れそうな企業を日銀が直接、国が救っているわけです。

儲かるセンサーや医療部門を売り払い、原発事業や半導体を残す東芝が、安倍政権のやっていることの未来を象徴しています。経済が回っていないというのには、トリクルダウンが起きないというだけでなく、こういう政策のなかでは古い産業がほとんど競争力を失っているにもかかわらず、原発輸出とか武器輸出とかマイナンバーとか、それを救済するための事業にほとんど費やしている

のであって、未来に向かつて全然投資をしていない。『日本を取り戻す』は、『取り残される』の間違いではないですか。

例えば東芝は、第一次安倍政権のときに原発ルネッサンスを打ち出しました。原発逆戻りです。2002年に福島原発は事故トラブル隠しがあって、30年超えていたので、東電管内の全原発が停止したのです。1回とめた原発を再稼働すると事故が起きやすい。しかし2005年から06年にかけて、小泉政権の末期から安倍政権にかけて再稼働し始めました。一時、発送電分離や核燃料サイクルをやめるといった改革を目指したのですが、小泉首相はひよつたのです。電力は財界のど真ん中だから反発が強いわけです。つまり電力改革ができないまま、原発ルネッサンスで、日立はGEの子会社と事業を統合し、東芝はウエスティングハウスというアメリカの原子力企業を買ったのです。しかしアメリカで、シェールオイルが出て、さらに福島原発事故が起きてコストが上がり、コストが高くなり、そのコストがほとんど東芝にかかるようになります。それが不正会計の始まりなのです。そのときの社長が佐々木則夫という元の会長で、原発部門出身の人なわ

けです。これが経団連の副会長になつて、安倍首相とくっついて、次の会長をねらっていたのが、もう不正会計が暴露される。それが象徴的なのは、東芝のリストラ見ると、原発部門があきらかに赤字の原因なのに、これを丸々残して、もっかっているこれから未来を担うようなセンサー部門をソニーに売り、医療機械はキャノンと富士フイルムに競争させてキャノンに割高で売り、そうやって結局、不正会計をした財務部門と原子力部門は希望退職ゼロで、ほかのもうかっている部門を全部リストラの対象にしているわけです。そして、白物家電は中国に売り、ちょうどシャープを台湾企業に売ると同じように、日本企業はほとんどん技術の中心を売り払っていくことになっていっている。

これがいまのアベノミクスのいきつく先を象徴しているんです。東芝はまさにアベノミクスの象徴なのです。医療機械やスマートグリッドや、そういう火力のO・Tもほとんど遅れていく。経産省は原発をベースロード電源と位置づけていますが、そもそも、ベースロード電源という概念などないですから。外国はもう自由化してますから。そうすると、デマンドリスボンズで効率的にコンピュー

タでコントロールできるガス発電部門にGEは注ぎ込んでいます。シーメンスも同じです。東芝は同じ重電メーカーでまったく真逆。もう大よそ時代から取り残されて、世界中の不良債権化した原発のコストをみんな背負い込むような形で動いているのです。

サウスカリフォルニアのサンオノフレ原発で蒸気発生器の不具合で廃炉になり、9、300億の賠償請求を受けているのがいまの三菱重工。だから、これを救うためには、武器輸出、原発輸出と、周辺の古い産業を守る政策が中心なのです。

一流の武器売り込みに走る

安倍セールスマン

集団的自衛権でいえば中国や北朝鮮の脅威ではなく、アメリカが世界の警察として軍隊を大量に出している、そのコストを負担せよというアメリカの要求がもとなのです。

そして武器産業を輸出して、採算が取れるようにするには、恒常的に戦争にコミットしていかないとだめなのです。突然受注があつて、技術開発部門をその受注のために雇い、生産ラインを寝かしたり、動かしたりではもうつけられません。恒常的にラ

インが動き、恒常的に開発するには、アメリカについていって、一流の武器を売り続ける必要があるのです。アメリカが一級のミサイルのなかの部品を提供して、コアな技術を握られると、アメリカにとっては、技術優位がなくなり、軍事優位がなくなるので、一つ前の武器、戦闘機、墜落事故をたびたび起こすオスプレイを買うことになるわけです。日本はそういうところへ向かっていって、そのセールスのために世界中回っているのが安倍首相なのです。愚かでしょう、古い産業の既得権益を守って、日本の全体の産業構造の転換をおくらせるために、自分の取り巻き

の腐った企業を救済するために動いているだけではありませんか。あれが外交とはいえませんが、テレビも新聞も真実を伝えません。それがいまの実態です。



古い既得権益企業に

抱きつくアベノミクス

小泉政権期も含め市場任せの結果、スーパーコンピュータ、半導体、液晶パネルやテレビ、携帯音楽プレー

ヤー、あらゆる電子系機器の領域で日本企業は競争力の低下を示している。無理に内部留保を貯めさせて株を買わせ、株をつり上げ粉飾しているのがいまのアベノミクスです。単にトリクルダウンがなくて庶民が豊かにならない、消費が伸びないから経済がうまくいかないだけではない。日本の競争力のコアにあつた技術競争力を喪失、古い産業を守る輸出政策、インフラ輸出をやっているのが安倍さんです。古い既得権益企業に抱きつき、国家資源を動員し、国民を犠牲にし、新しい産業構造へ向かわせない。日本を後戻りさせようとしている。

マイナス金利は国債の利回りもすればマイナスになる。金利がマイナスでも、銀行が国債を買うのは、金利は機能せず利回りではもうからないので、売買差益でもうけるようになる。高い価格でも必ず日銀が買うから、利ざやがとれる買い方です。社債でも、東芝もトリプルB、電力会社もシャープも、危ない企業はトリプルBでも日銀が買う。Aはなし。中央銀行がマイナス金利で、銀行の資金運用先がなくて、政府が財政赤字出して、その国債を買い、日銀がそれを買う。戦時体制みたいな状況になってきました。

東芝のリストラをみればわかるように、安倍さんの政策では古い産業構造の転換を妨げる。原発を動かしたら日本経済の未来はない。エネルギー転換が起き、O-TやC-Tで一気に省エネが進んでるとき、日本は世界のエネルギー転換に遅れているのです。そして、コスト高になった先進国の原発を日本が引き受けていく。経産省は自分の天下り先は電力産業だし、政策の失敗を認めたくないのです。安倍さんの取り巻きは自分たちの責任を取らないようにして、するする原発を動かす。

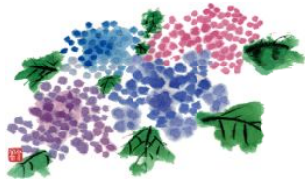
銀行の不良債権問題で少なくとも48兆円の公的資金が入ったが、経営責任は誰一人問われない。貸し渋りも貸し剥がしも粉飾会計も、誰も問われない。長銀の経営陣でさえ結局裁判で勝つ。福島原発事故が起きても東電の経営者誰一人責任を問われない。すごい国です。

原発反対の急先ぼうだったソフトバンクが東電と組む。東芝のリストラは日本産業を古いほうへ動かす。リニアは東海道新幹線から乗客が乗り換えるだけだから、結局、赤字がふえる。だから金融支援を、補助金支出を、国の減税措置を、金利ただで金貸せという。10兆円のプロジェクトで電力消費量が3倍になるから

原発全部動かせとJR葛西名誉会長がいう。周辺の鉄鋼会社、重電メーカーなど財界の内部がもうかるだけです。

いま世界で起きていること。アップルは端末がスマホになったので、マイクロソフトのウィンドウズを食った。ウィンドウズ10を無料で配るなどOSが争っている。これに対抗しようとする、オープンプラットフォームによる技術開発です。OSの独占が崩れるとき、この指とまれで開発したものが集まってくる。日本のIT業界の末端はIT土方といわれる状態で、ベネッセの個人情報情報を漏らした名簿業者は、下請で年間200万円ぐらいで働いているからUSBに情報を入れて売ってしまつ。NECは5兆円売り上げが、いま3兆円です。マイナンバーはその救済事業の面があります。

本当に競争力があり、いいシステムつくるとうと入札したら日本企業は入れない。スパコンで生き残ってるのは富士通だけが、世界一だった富士通もいま



4位です。日本は国際競争力が低下し衰退に入っているのに、食いとめる問題意識が必要です。衰退をどう食いとめ、若い人たちが未来を構想し、若い人たちに雇用をつくり出せるかが大事です。その問題意識なく、安倍さんは過去に戻れば栄光の時代に戻れると思っている。90年代からつるべ落としのように日本企業は世界シェアを失い、技術競争力を低下させています。日本全体が転換に遅れて、古い産業とともに国家プロジェクトで生きていこうとするならいきつく先は、戦争が一番もうかるという話にしかならない。民需をつくり出すことが大切です。

有効求人倍率の増加は

地域や経済の衰退を示す

いま産業構造の転換が必要と、冒頭でいったのはそういう意味です。メディアは本当のことを言わない。僕たちの国で餓死する人も出ているし、若い人の半分以上が非正規と失業者です。所得の水準は非正規で160万円、正規の労働でもかつて700万円あった年収が、いまや400万円台です。

いま起きているのは東京の3区、中央、港、千代田、東京オリピックの

近くでタワーマンションや開発が進んで、いまや大阪、名古屋、地方中核都市の商業地だけが地価が上昇し、ここの所得だけが伸びている。郊外へ行けば空き家がたくさんです。横須賀も人口減少し、さいか屋は閉鎖。千葉では市原より先、埼玉では大宮以北がひどい。東京近辺の高齢化の波が街を崩壊させ、東京でも内側以外人口減少が進んでいます。

産業の競争力だけが落ちてるのはありません。安倍首相は有効求人倍率が伸びているといい、インフレターゲット派は、有効求人倍率で人手不足が続けば、正社員がやがてふえていくという。しかし、非正規社員は1990年代から一度も減ったことはない。正社員がプラスになったのは、2007年、08年と2015年だけ。プラスになったからといって永遠に正社員がふえ続けることはない。現に労働者派遣法を去年「改悪」した。3年たつたら一応見直すけど、3年たつても同じ社内部署を変えれば永遠に派遣でいいという法律が決まった途端に、派遣労働者が6、7%増えて、7年ぶりにまた増え始めた。非正規社員はいままでは契約とかパートが増えていただけだったが、地方で求人はいま微増しているが、職を求めている人

はもつと増えている。リーマンショックの後は10%を超える求人増があった。増加率が2015年は、3・5%まで落ちた。企業が求人をはける増加率が減ってきている。それ以上に、職を求める人の絶対数がどんどん減っているのです、有効求人倍率が上がっているのです。

高知県で有効求人倍率が1以上になりましたが、増えている職は、いま高齢者福祉、宿泊業や飲食、建設です。アベノミクスでたった一つうまくいっているのは、円安で外国人観光客の増加です。この三つが主に増えています。いまの状況では職業として不安定でしょ。高齢者福祉、介護職は介護報酬が下げられて給料が低く離職率が高い。建設もいつまでもつかかわらない。

若い人がたとえはそこに長くいようと思っても、金融や保険も落っこっている。マイナス金利だから利益が圧縮して、いまや地銀は信銀も合併・提携です。常陽銀行と足利銀行、横浜銀行と大東京銀行、武蔵野銀行と千葉銀行。やがてちばらぎ県とぐんたま県になってしまふ。地方でかろうじて残ったホワイトカラー職が新聞、金融関係、役所だったのが、それらも減っちゃって、人口減少に加えて、若い世代で地域にとどまっ

生きていく人が減る。不安定求人は増え、有効求人倍率が増えていく。しかし新規の就職者数は減っているのです。景気がよければ就職者数が増え、求職者数が減って有効求人倍率が上がるのが一番景気のいい状態だが、就職者数が減って、求人が不安定就業で、若い人が出ていっ

まう状況が日本全国で起きています。全国有効求人倍率1・28、突出して東京が1・88で高い。じゃ、東京はいいとこかという、いわゆる合計特殊出生率、出生率は1・15(2014年)で全国最低です。有効求人倍率を割り出す分母が低いわけです。日本各地でようやく生まれた子どもが地元で職がないために大都市へ出てくる。しかし東京は結婚しづらい、子どもが生みにくい状態で単身者のままブラックホールのように沈んでいく。それで日本全体が高齢化で沈んでいく。アベノミクスが唯一あげている有効求人倍率の増加は景気がよくなった指標でなく、地域や経済が衰退している指標です。

集中メインフレーム型から 分散ネットワーク型へ

私たちが、いま考えなければいけないのは、地域に新しい雇用と産業

を生み出す産業政策です。ところが、産業政策は経済学部ではタブーなんです。戦後すぐには工業経済論、農業経済論、労働経済論という産業経済論があった。発展途上国やキャッチアップをする国は、個別産業論を教えられるけど、競争力がついた瞬間に市場モデルをとることになる。

市場任せにすれば相手の国はついてこれないから、優位になる。日本は勘違いして、アメリカ型の市場経済モデルになってしまった。国家が介入することはアウトというたてまえです。

ところがいまのスマホも多くの軍事研究技術の成果が入っているし、アメリカは再生エネルギーを軍隊が進めている。エネルギーは国家戦略物資です。チャーチルが第一次大戦前に、海軍大臣のときエネルギー転換をやり、海軍を全部、石炭の蒸気機関から石油のエンジンに変えた。そのほうが回船の速度が早いから。こういうことが起きると一気に動いていく。市場でエネルギーは決まらない。この初歩的なことを経済学者はいわなくて、ブラックボックスにしてしまふ。

いまアメリカは石油の値段が下がっても再生エネルギーという。海軍は2020年まで再生エネルギー5割

で、省エネも、蓄電池もすごい、マグネシウムの蓄電池の開発とかやって一気に軍隊が動いている。

ITもそうだった。中央指令室が壊されると通信網が壊れるので、基地ごとにサーバーが置かれているネットワーク型になったのです。それがトリクルダウンして、民間に落ちてきた。アメリカは2020年に5割、ネットゼロで、省エネと再生エネルギーでオフレット、電力を自給する基地をつくっている。アメリカ海軍のグリーン大艦隊構想はバイオテクノロジーで培養して、つくり出したオイルで戦闘機や船を動かすプランです。そして、アフガンへ行ったら太陽光発電を持って行ってパソコンでミサイルを打つ。環境に優しい殺戮兵器ですから複雑です。

こういう転換が起きています。それは軍隊の発想ですが、分散ネットワーク型というのは、リスクの分散で効率的になってくる。これが大きなポイントです。重化学工業の20世紀的な仕組みから21世紀のIoTやICT、情報通信技術を使った分散ネットワーク型に大きな転換が起きている。安倍さんは取り残されている。逆戻りしているんです。外資を呼び込んで株をつり上げるだけだから。そして、日本はほとん



ど外資系企業に
なっていました。
そうすると、た
だひたすら利益
配当金を出すだ
けで、技術が空
洞化している。

日本は大きな

技術転換に乗り遅れようとしている
のです。集中メインフレーム型とは、
鉄や化学や重化学系中心の産業構造
で、スーパーもそうです。大型スー
パーは同じものを大量に生産、大量
に仕入れることによって単価を落と
していく。規模の経済、スケールメ
リットを追求するやり方。これで日
本も高度成長してきたし、アジア、
中国も成長してきた。でもこれも限
界に達する。このシステムがもつに
は人口増と、所得や雇用がふえるこ
とで、大量生産は吸収できる、つくっ
ても余ったものを売れるだけの国際
競争力を持つ、この三つの条件がな
いと集中メインフレーム型の仕組み
はもたない。しかし、いまOTや
ICTが普及することによって、小
規模分散でも成り立つような仕組み
というのが主流になってきた。大型
スーパーに代わってコンビニなる。
セブンアンドアイホールディングス
のなかで、セブンイレブンがイトー

ヨーカ堂を上回った。NTTでいえ
ば、固定電話のNTTよりNTTド
コモが売り上げの中心になっている。
収益の重点は分散ネットワーク型に
移ってきている。

なぜかという、スーパーコンピュー
タの発達でビッグデータがとれるよ
うになる。コンビニ行くとスパコン
でバーコードを引く。すると、どこ
で何が売れているか瞬時にわかる。需
要が全部つかめるとなると、大量仕
入れでなく、一個一個の単品管理が
できる。どれだけ仕入れて、どうい
う商品の並べ方をすればどれだけ売
れるかも予想がつく。分散ネットワー
ク型になる。ただコンビニはフラン
チャイズ店に弁当を過大に押し付け
ているんですが。

原発は猛烈にコストが高い。核燃
料サイクルが動くことを前提に、使
用済み核燃料は資産になっている。

使用済み核燃料は原料とみなされる
からです。もんじゅが動かなきや再
処理工場も六カ所も動かない、6兆
円も食っている。分散ネットワーク
型でいえば、地場になるエネルギー
をコンピュータでコントロールし、
しばらくの間はCO2の相対的少な
いガス発電でつなぎながら、可動的
なエネルギーでつなぎ蓄電していく。
大きなエネルギーよりは、小さなエ

ネルギーをコンピュータでコントロー
ルしていくようになります。

省エネもそう。みんな地中熱にし、
断熱材強化してLEDにして、再生
エネルギーで蓄電し、ガスで蓄電し、
全部コンピュータでつなげて、セン
サーをくっつけて省エネすれば、エ
ネルギーなんて半分ぐらいですむ。
開発の重点をそういうところにして
いく。情報通信をコアにして、産業
の先端技術を入れ、地域の資源を使
って、ネットワーク化してい
く仕組みを将来に向けて構築してい
く。すると、地域、地域でどうい
うエネルギーをつくったらいいかは、
分散的に決めていくことが大事にな
る。

介護も、医療も

分散ネットワーク型へ

福祉だってそうですよね。でっか
い仕組みよりは、地域にある中核病
院、診療所、介護施設、訪問施設が
ネットワーク化されて、一人ひとり
にかかりつけ医がケースマネジャー
がつく状態で、地域の介護の施設状
況が効率的にわかって、その人のニ
ーズにしたがってサポートし、安心と
同時に効率化ができる仕組みにし
ていかなければならないでしょう。年

金だけに依存して、あと混合診療で
金のある人だけ医療にかかれる仕組
みで、せつせと金ためるじゃ、全然
よくならない社会ですよ。これも出
口は分散ネットワーク型なんですよ。
ただ、日本はセキュリティがひど
いから、どこの会社や、役所に任せ
ても情報は漏えいしてしまうような
ありさま。情報を分散しながら、マ
イナンバーみたいに一気に全部盗ま
れるのではなくて、地域ごとに管理
をしていけるよう、セキュリティを
確保しながら分散的に仕組みをつく
て、そのなかで新しい産業をつくっ
ていく。農業や食品もそうってい
くでしょう。実態として直売所がそ
うですよ。POSシステムでそう
なってますよね。

われわれは、もう一度、一から産
業をつくり直すとする、生活に密
着している一次産業や、サービス産
業でも、福祉などの産業を地域分散
型にする。そこに先端技術を組み込
んでいくということになると思う。
そこで初めて人びとが地域ごとに決
定をし、雇用を生み出すことができ
る。そうなれば市民が金を出し、中
小企業が金を出しという形で、エネ
ルギー転換にお金がいるのをまかな
う。
建物全部建てかえるから、猛烈な

建設需要が起きてくる。耐久消費財も変わっていくかもしれない。燃料電池車が、電気自動車になるのかわかりませんが。そうやって脱原発で、環境や安全を保っていくということは何もつましく生きるじゃないです。われわれが持っているもの、すでにある資源を浪費し、かつ地球環境に悪いやり方を全部つくりかえていく。その過程で需要や投資を呼び起こす。雇用が生まれ始める。環境や安全と雇用をつくり出していくことは、決して矛盾しないというビジョンが必要なんです。分散ネットワーク型になると、自分たちが未来を決める決定権を、自分の近くでやる。

国の財政や権限を分権化するというのは、上の方だけ分権化しても生業、生活の成り立っていると分権化した仕組みになっていかなければ、地域ごとの決定に意味をもちません。いまそうした方向で、新しい社会システムが生まれようとしている。

われわれの手

経済を取り戻す

僕がヒントを受けてるのは、ヨゼフ・シュンペーターという経済学者で、経済を周期で見るんです。2、3年ごとの在庫循環、10年ごとの

設備投資の景気循環、さらに、彼は50年周期の産業の交代を考えている。大恐慌とかの時期は、大転換の大きな底に通常の不況の底が重なっていく、その時期に起きたと彼は説明する。僕はそれを『日本病』という本に書いています。いま、そういう歴史的転換期かもしれない。すると時代の新しい価値をつくる側が勝ちじゃないですか。いろんな悪を防ぐことを一生懸命やるのはいいが、絶対勝てないですよ。攻めてもいいかなきゃいけない。

21世紀に、僕が言った分散ネットワーク型の経済や社会システム、本当の意味で決定権をわれわれの生活に取り戻し、古い産業の既得権益をぶち破って、われわれの手に経済を取り戻して、エネルギーや農業や福祉や生活に近いところから経済の仕組みを変えることによって、雇用を生み出していく。そのように新しいビジョンを突破口にして、IoTとかIoTとか、耐久消費財とか建物とか、いわゆる旧来型の産業全体に、イノベーションをいきわたらせる新しい社会をつくっていく。どっちが新しい未来をつくっているのかで競い合わないと、安倍のアベノミクスとか安倍政権を本質的に批判し

きたことにはならないだろう。そ

れが冒頭に掲げた私の問題意識です。そういう意味で頑張っていきたいが、空中戦みたいな話で信用できないと思ってるんだと思う。だけど僕、いつも言っているんです。90年代の後半にプリウスが出たときに音のしない車なんて環境オタクの乗る車だと言われていましたが、いまは当たり前になっている。当時車は絶対にスカイラインのGTRだ。価値観が変われば、経済の必要なものも変わる。十分にそれに対応できるように、われわれは変えていくということが可能です。

1日節電することも大事だが、個人の節電では限界がある。それが自動的に建物の仕組みのなかに入っていくように変えていくのです。使っている耐久消費財も変えていかなければなりません。そういう積極的な未来を見通していく投資や需要のなかに新しい雇用を生み出し、未来を担保するような新しいビジョンが生まれてくる。

安倍首相がやっていることは、われわれの未来を奪っているのです。政治も含めて経済も古いところへ戻して日本を破滅させようとしているのが、アベノミクスだということを

明確に認識することで、私たちの目指す新しい道も切り開かれるという

ことを最後に強調して終わります。



質問第1群

それでは、幾つかの質問がきていますので、追加的にお答えしたいと思います。

一つは、メディアがひどくなっている、どうしたものでしょうか、金子さんももっと出てください、とあります。

ま、無理でしょう。いまテレビでは、批判的な番組でも、当たり前障りのない、政権を直接批判しない、第三者的な話法というのが一般的ですよ。ラジオはやっていますけど。

文化放送の大竹まことと室井佑月のラジオで毎週金曜、「嘘つきは首相の始まり」とか（拍手）。番組のスタッフが「逮捕されるまでは面倒見ます」と言ってくれて（笑）。

どうしたら本当の情報が得られるのか。ネットメディアに対して、自民党が対策を立ててきています。例えば、グーグルで「平成二十八年度予算案」と引くと、まず経産省と政府、次に産経新聞が出るようになっていきます。最初の時点で操作をすれば、みんながそこを見るので、画面上、つきつき、上に上がる。慰安婦問題でも、真つ当な議論やブログが上位にこないように操作されている。なのでネットに頼ればいいじゃないか、というのもかなり怪しくなっている。

私もツイッターやっていますけど、狙い撃ちされて炎上しています。われ閲せずでやっています。

むかしは労働組合や地域の生協などで、いろんなところに集まりがあって、そこで話し合いがあって、意見交換することで、メディアのさまざまな情報の防波堤、となっていたのです。今日のこの会のように、地域で集まりが持てればまだしも、そういうものがまったくないと、テレビなどから直接情報が飛び込み、メデ

シアの操作に引っかけちゃうんですね。何でこんなバカな議論にひっかかるのか、と思うかもしれませんが、毎日忙しくて、朝のニュースだけ見ていると、知らないうちに思い込んでしまう。

若い人なんか特にそうですけど、就職が恐いとかいって押し黙ってしまふ。そして、ネット情報も、ネット右翼のような、感情的な、わかりやすいものに依存しちゃう。

基本的には、やっぱり地域のすみずみで繋がりを持って、直接話すという機会をどれだけ復活できるか、ということにかかっていると思うんですよ。

例えば、田原総一朗さんなんか、すぐ「消費税再延期に賛成か否か？」と問う。二択でどっち、ってすぐわかりやすいんだけど、実はもうそれ自体が安倍政権の土俵なわけです。再延期なら公約破ってよいのか？2014年12月の公約でしょ。公約を破ってアベノミクスが失敗したんでしょ。消費税再延期かどうか論点じゃなくて、アベノミクスの失敗がどうして起きたか、失敗なら責任をどうとるか論点でしょというふうにならず、この論点の設定の仕方ですでに誘導があるわけです。

例えば、保育園おちた、日本死ぬ

で爆発的に火がついて、新聞も調べてみると、待機児童数は政府が発表している数、全国2万数千人じゃなく、東京都区部だけでも3万人超えていた、とわかってちゃうわけです。どうやって女性が、若い女性が子どもを産んで働ける条件が作れるか、というのがただ一つの問題なのです。

また、認知症の高齢者が起してしまつた電車による轢死事故。子どもは別居していて老老介護になっている。じゃあこれは本人の自己責任ですか？家族の責任なのですか？リアのJR東海がこれで訴訟をおこして、最高裁が踏みとどまりホッとしたんですが、もしJR東海が勝つていたら、みんな家族の責任になってしまつて、介護制度そのものが崩壊してしまふ。ところが、そういう本質の報道がない。

論点の設定が本質と違うところでされている、ということをきちんと掌握して、論点をはねかえしていく、そのために自分自身が発信していく、こういう集まりで、あるいは近所で誰かに会ったとき一言いう、ネットで書く、新聞、テレビに意見を言う、そういうこと一つひとつが大切なんです。このことに疲れているとすれば、守りに入っているからなんです。

新しい社会のイメージをもっとみ

んなが共有することに努めて改めていく。原発に反対しているだけじゃなくて、再生エネルギーを作っていく、というところにお金を出さなくてもいいんです。5万、10万を銀行に預ける代わりに、再生エネルギーに投資をしてみる。1000人集まれば500万になり、1000人集まれば5000万になる。そうすると大きなシステムが動き出す。生活圈のなかでみんなが見える形でオルタナティブ（もう一つの選択）を作っていく、これも重要になってくると思います。

反対する声やデモも大事ですけど、抗議をすることだけだと守りに入っているから、疲れてしまふ。新しい社会のイメージを持って、エネルギーとか、何か実現させていくようなポジティブな運動を、市や地域レベルなどで組織化していくことが、この状況を打ち破るには必要なことじゃないかな。



質問第2群

経済についてたくさん質問が出ています。アベノミクスは日本を崩壊させていくのに、何が目的なんですか？製造業は期待できなくてもサービス業で救えるのでは？マイナス金利は何をもたらすのか？ハイパーインフレはおきないのか？などなど。

全部に細かく答えることはできませんが、中枢にいる人たちが腐っている。うまくいかないからといって彼らが潔く退場するわけがなく、既得権益で甘い汁を吸おうとするほど、先ほど言ったメカニズムが働いていて一内部留保をため込んで、株を釣り上げて、産業の本体は衰退していく。安倍さんが本当にやりたいのは改憲だったり、安本法だったり、安倍さんのような反知性の人でも支配できる体制を作るために、言論を封殺したりする、とかいうことで、経済は隠れ蓑なんです。経済は当面もてはいいい。

そして、ハイパーインフレのおそれはあるけど、めったにおきないから、いくとこまでいっちゃいましょう、という、本当に無展望な、わが亡き後に洪水よ来たれ、という政策

だ、といえます。

サービス業で期待が持てるのでは？という質問ですが、いま起きていることについて、仮説に過ぎませんが説明します。

イギリスが綿織物工業で発展し、蒸気機関で機械工業を作り、蒸気船、鉄道、と世界市場を開いてきた時代。続いて、ドイツで鉄鋼業や化学産業や機械産業が発展する。アメリカもそうですね。鉄鋼業、鉄道業で台頭するライバルが出てきて、世界が分裂して第一次世界大戦へいっちゃう。勝った方が、ベルサイユ条約でドイツを抑え込む。今度は電力業が登場して、新しい産業を切り開くけど、バブルが崩壊して、30年の大恐慌になり、また戦争になっちゃう。その後、戦争中にエネルギーが石炭から石油に転換して、もう武器はみんなガソリン、石油で動くようになって。そうすると、自動車、航空産業、化学産業が生まれて、さっきいった集中メインフレーム型大量生産、大量消費の世界、戦後資本主義の黄金時代が生まれる。ところがこれがオイルショックで壁にぶち当たると、アメリカは金融とIT、グローバル化という形で産業の復活を図ろうとするわけです。それが、イラク戦争、リーマンショック、福島原発事故で

集中メインフレーム型そのものがぐんぐんときて、金融主導の成長もぐんぐんとき、じゃあ次何くるんだろうか、こういう読みなんだと思うんです。内橋克人さんは、FECって言い

ます。F、FOOD―食糧、農業、それからE、ENERGY―エネルギー、それからC、CARE―ケア、福祉という三つを基軸に成長を図る。それはある面当たっているんですが、もっとダイナミックな産業の構造の転換に位置付けていけば、IOTとかICTとかの先端を組み込んで、古いように見える分野が極めて先端的に新しく変わっていく、それが分散ネットワーク型の出発点なんです。コーリン・クラークという経済学者がいるんですが、一次産業、二次産業、三次産業、と経済は先進国化するにつれて高度化するんだ、という考え方なんです。一次産業というのは農業とか、エネルギー、鉱山とかです。二次産業というのは製造業、三次産業は商業、金融、いろんなサービス業。

でも僕は、100年に一度のこの危機は、エネルギー転換みたいなものを通して変わっていくとすると、もう一回、一次産業から作り直していくところから始まるんじゃないか、と思うのです。つまり安全という観

点で食糧、農業、あるいはエネルギーというシステムの一番基本のところが変わる。この大きなイノベーションは、あらゆる仕組み、二次産業、三次産業も大きく変えていくことになりやしないか。つまりもう一回、一からやり直す。そうすると、最後にいたものが先頭に立つ、そういう大転換の時期にきているかもしれない。歴史は終わって見なければ証明不可能ですけど、ちまたでいわれているサービス産業で切り抜けるんじゃないかというのは、わたしは違う、と思います。

大転換期に来ているとすれば、アメリカ経済はもう終わったんだと思います。財政や金融をどこまでも拡大すれば持つというのは、筋肉や内臓が壊れているのに麻酔薬の量をふやせば直る、といっているのと同じですよ。結核で倒れているかもしれないのに、風邪薬飲んで効かなかつた、じゃあ一瓶飲めば治るのかって問題です。

僕は自分の学生に講義で、これから一年間しゃべることは、テキストのどこにもない。壮大な無駄かもしれない。でも、わたしの知識を動員する限り、既存の経済学でもう説明の限界がきた。1930年代から1950年代に新しい経済学が生れた

ように、いま僕ができるかどうかは別にして、そういう時代に遭遇しているんだ、と述べるんです。経済学って時代の変化とともに次つぎと入れ替わっていくんです。それで、その時代を描き切ったもののなかに、時代の制約を超えて残っていく抽象的な本質を示している部分があるんですね。マルクスとかケインズとか、シユンペーターとか、スミスとか。そこから学ぶことはあるけれども、そのまま使えるわけじゃない。いまの時代に完全に応えようとすることによって、はじめてなにかしらの本質によろやくたどりつく。ゴール出ないかもしれないけれども、考えていくしかない。

質問3

つぎの質問。同一労働、同一賃金、社会保障、分散ネットワーク型のことをもっと言ってくてください。

民主党のマニフェストは、実はかなりそういうことが入っていました。福祉についても、子ども手当とか新しい考え方が入っていたんですね。古い社会民主主義なやり方で、親の所得の多い、少ないを念頭に手当を出す、というのはもう終わってたんで

す。ダイバーシティ、多様性を認めるということが大事になり、権利の視点が子どもに移る。子どもに育つ権利がある、というふうに考えるんです。親の所得は関係ない。貧困な家の子だけに手当てを出す結果、子どもはステイグマを押されます。

貧困に陥る理由の一つでない。多様だ。その人が鬱や対人恐怖症だったりすれば、就職活動できなかったり、離婚して、母子家庭になって、子ども抱えて働けないかもしれないし、親の介護で働けなくなっている、定職につけなくなっているかもしれない。移民なのかもしれないし、何かの拍子で学歴を、教育や訓練を受けていないのかもしれない。貧困の理由が多様になると、所得にだけ注目してお金を出しても貧困は解消しない、子どもも差別を受ける。給付は、すべての子どもの権利を保障するために出すというふうに変わります。普遍給付化ですね。

新自由主義、レーガン、サッチャーの新自由主義は移民差別からうまれているわけ。移民が大量に流入して、福祉の支出が移民に集中する。でも負担は白人のミドルに集中する。ここから反移民運動が始まる。反移民運動に対抗するには、白人だろうが移民であろうがすべての人に給付は

普遍的に出さないと、負担を共有することができなくなる。

貧困の理由の多様性に注目してひとりひとりをケアする仕組み、地域に密着したものにしなければならぬ。というふうには福祉のあり方が大きく転換し始めている。それがいま世界で起きている変化です。日本はまったくついていけない。

オーストラリアの日本政治史の女性研究者の評価によれば、自民党の憲法草案は、中国の伝統主義者か、一つ間違つたらパンのそれに近い、つて書いてありました。西欧的な社会で進んでいる先進的福祉とはまったく違う方向へ向かっている。さっきの産業構造と同じで、未来を奪い、社会を遅らせ、そして金のある奴だけが生き残れる仕組みを作ろうとしている。

すべての人が新しい価値に基づいて、お互いを尊重し、多様性を尊重し、そのなかで、格差をできるだけ縮小し、新しく家族が再生産できるようなそういう社会を作っていく。そういうことを、わたしも未完ですがめざしたい



最後の質問

もう一つ最後に、ピケティの『21世紀の資本』はどうか?という質問。

主流の経済学は、資本、労働、土地、という生産要素を投入すると、要素報酬率が均等化して、全部等しく配されるような均衡に到達する、ということをいうんです。ピケティは、100年、200年の納税データをずっと集め、資本の収益率だけが突出して高い。労働より、土地より、資本を持っている人にお金が流れるようにできている。市場に任せると均衡する、というのは嘘で、格差が生まれるのは当然のことだという、そのたった一つのことを膨大なデータで見つけたんです。主流の経済学で言っているのははなから間違っている、そういうことを言った。すごく重要な指摘です。

いまのこの分配状態、格差のひどさを考えてみると、もう許容できる限度を超え始めている。暴動、革命、ファシズム、などが過去にこういう背景でおきてきた。そういう社会的変動期にきている。若い人も、未来に展望が持てない、非正規はもう疲れた、日本死ぬ、こつというエネルギー

はいたるところに眠っています。そのエネルギーを暴力的な形ではなく、社会の地域の民主主義的な仕組みの中に日常化させて埋め込むことによって、健全で、多様性を認め、自由で民主主義的な社会を新しく作っていくエネルギーに何とか持ち込んでいかなければいけない。わたしたち自身が傍観者でなく、それにコミットして新しいオルタナティブを作る側に加わる。どこかで必ず、もうすで行き詰っていますけど、「まさしも通用しなくなる、そのときペンペン草も生えないような焼け野原になるかもしれないけど、種を持ってそれを耕して、新しい未来に緑をもたらすのはわれわれである、という状況に何とか持っていきたい、というのがわたしの願いであります。

以上、要約、文章化の責任は、
鎌倉・九条の会にあります。



参加者の感想

アンケートのご協力

ありがとうございます。
いくつかをご紹介します。

★非常に有意義な学習会でした。経済にはそれほど興味はなかったのですが経済の重要性、新しい産業形態の構築の重要性を認識することができ、これからの平和活動、運動にもたいへん参考になりました。

★右・左ではない視点として目からウロコ。日々に見、感じていることを不満としてでなく、エネルギーとして、未来に結びつける、参加していける、希望を少し：持てました。まず、自分を取り戻さなくちゃ。

★サンデーモーニングでお見掛けする印象とずいぶん違うので驚きました。TVでも、自粛なさらないで、ぜひ今日のようにしてもっとはじめてください。いずれにしても「経済をわれわれの手に取り戻す」というメッセージがストレートに胸に響きました。ありがとうございます。「未来の姿を共有

すること」に共感！です。

★金子先生の講演はすばらしい。一昨年の鎌倉での講演が少し変な人と感じられたが、日本の現状を見るとまさにじつとしていられない、黙ってられない状況であることを感じます。いつも文化放送の大竹まことのゴールデンラジオで楽しみにしています。本当の情報を得るにはネットワークをつくる。

「自分から発信することが大事」「新しい社会を構築する」、すこし考えていきたい。ほえる先生がすばらしい。まず参議院選までがんばろう。先生にもぜひがんばっていただきたい。

★金子先生のエネルギーシユな講演、わかりやすく、ユーモアたっぷり。ぜひ全国で持論を広めていただきたく応援いたします。「地域分散ネットワーク」、どこを中心！！人場所、アピール方などに展開し、根付かせるか？具体的な方法のアイデアを次回、お聞きしたいと思います。

★アベノミクスに関して、メディアなどに影響されてはつきりと理解できなかったのですが、今日の講演で大変なこととあらためて考えさせられました。これからは、真実を調べて、小さな行動でも参加しようと思います。

★情報量が多く頭がパンクしそうでしたが、絡まっている情報をそれの一つひとつ細解いていくと何か自分にもできそうなことが（方法が）あるということがわかった。

「新しい社会のイメージを共有する、一人ひとりがあきらめずポジティブに発信していく」、書いてあるだけでなく状況を打ち破っていく、できる行動をこれからも続けようと思う。憲法学者の講演を聴く機会が最近多かったが、今日の経済学者の話は切り口が経済問題からで、アベ政権のインテキを見抜くためとても役に立ちました。

★「アベノミクス批判」大賛成。論旨は極めて理論的で明確、説得的で、大賛成。戦時経済化している現状の指摘。深く教えられました。



お知らせ

今秋、開催

★第6回鎌倉憲法学校

10月30日(日) 午後

場所；鎌倉商工会議所地下ホール
(鎌倉駅西口徒歩5分)

講師；渡辺 治

(政治学者・一橋大学名誉教授)

*詳細は、後日、鎌倉・九条の会ホームページに掲載
HP : <http://kamakura9-jo.net>

★毎月の9の日行動

毎月9日に鎌倉駅東口地下道
付近で、リーフレットを配って
います。短時間でも一緒に！！

毎月9日

平日 15時～
土・日・祝日 11時～



★2000万人署名の取り組み

この間、戦争法廃止に向けて、毎月の9の日行動をはじめ、3日、澤地久枝さん呼びかけによる「アベ政治を許さない」、19日、総がかり行動で抗議のスタンディングと一緒に「戦争法の廃止を求める2000万人署名」を鎌倉駅東口で市民とともに取り組んできました。

集まった署名は、4月25日(第一次集約)に4200筆を送り届け、6月19日現在累計で、4711筆集まっています。集まっている署名は6月末日必着で実行委員会に送ります。

鎌人いち場へ出店

第14回「鎌人いち場(かまんどいちば)」が鎌倉海浜公園由比ガ浜地区で、5月22日(日)に開催されました。

鎌倉市市民活動センター運営会議が記念行事として始めたもので、この街に住んでよかったといった街づくりや、地域のコミュニケーションをシヨンを図つていくことを理念に掲げて年2回開催しています。鎌倉・九条の会



も「知る場」で出店(参加)し、会場内に設けられたステージで「安倍関連法制は、憲法9条の枠を超えて違憲。表現の自由を守り、未来に平和を残しましょう」とアピールしました。また、会場でシール投票と2000万人「戦争法の廃止を求める統一署名」もおこなわれました。シール投票は、あなたは憲法9条を「変えない」「変える」「わからない」の項目別にカラーシールで答えていただきました。会場を訪れた多くの市民に憲法9条の大切さを訴え、ともに語り合え

◆シール投票の結果

「変えない」 164票 89.6%
「変える」 8票 4.4%
「わからない」 11票 6.0%

◆2000万人統一署名 74筆



選挙に行こう！！



憲法9条守ろう！